

# 市内中小企業動向調査報告

(平成29年7月~9月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成29年7月~9月 (年4回実施 平成29年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成29年10月2日 (月)                 |

## 概況

**~市内中小企業の景況は、製造業が5期連続改善し、非製造業も改善。**

**先行きの見通しは、慎重な見方が残るも緩やかな回復を期待~**

平成29年7月~9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業 514社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より3ポイント増加の(-)3となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時より改善し、「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)14となった。また、「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時より改善し、「受注額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

市内中小企業の景況は、製造業が5期連続改善し、非製造業の景況も改善した。先行きの見通しは、慎重な見方も続くものの緩やかな回復を期待する傾向がうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

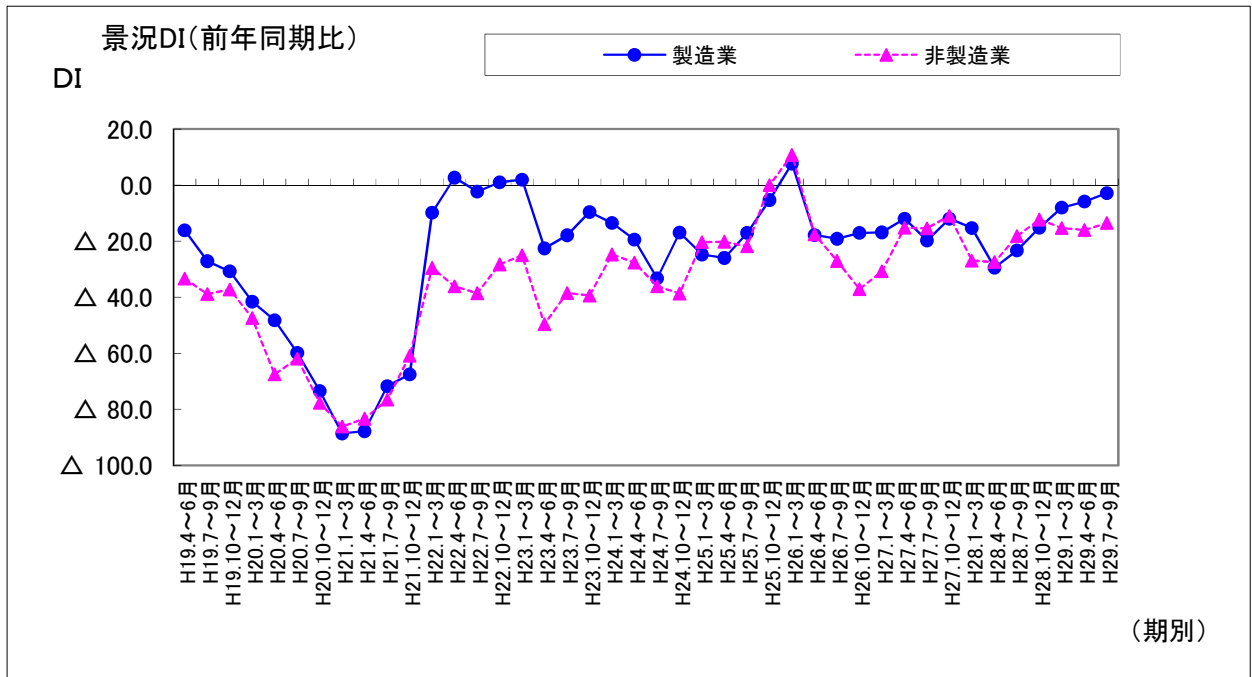
# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より3ポイント増加の(-)3となった。

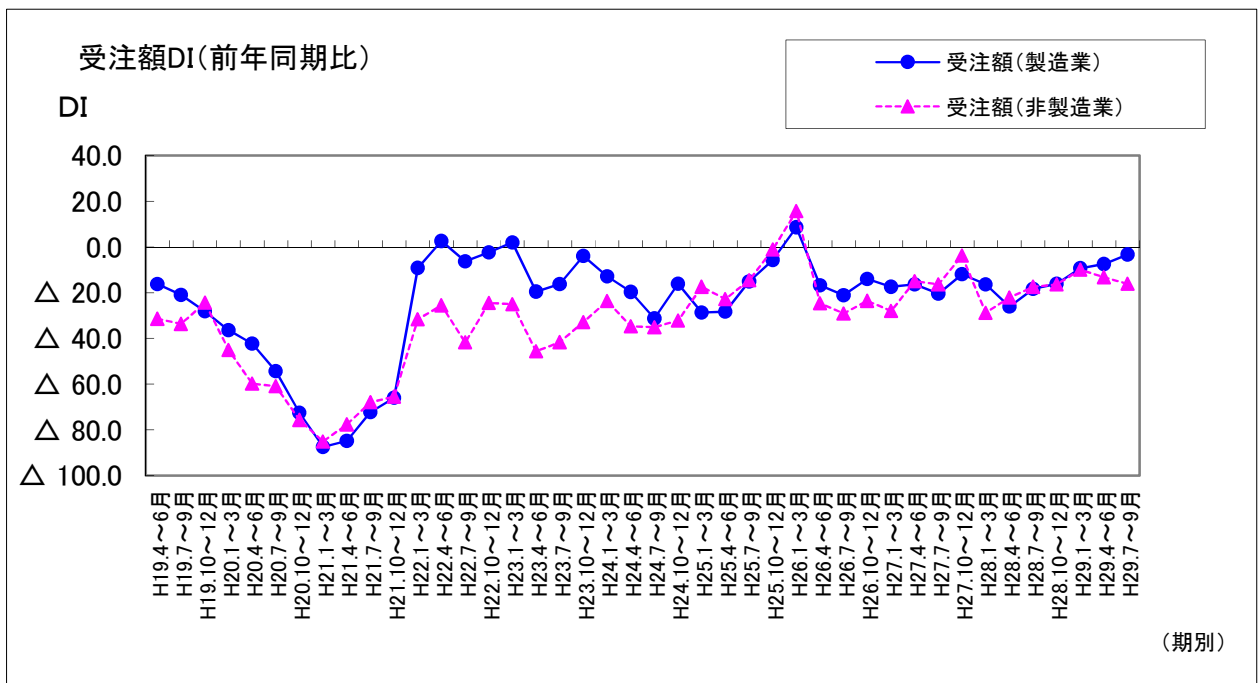
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)14となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より4ポイント増加の(-)3となった。

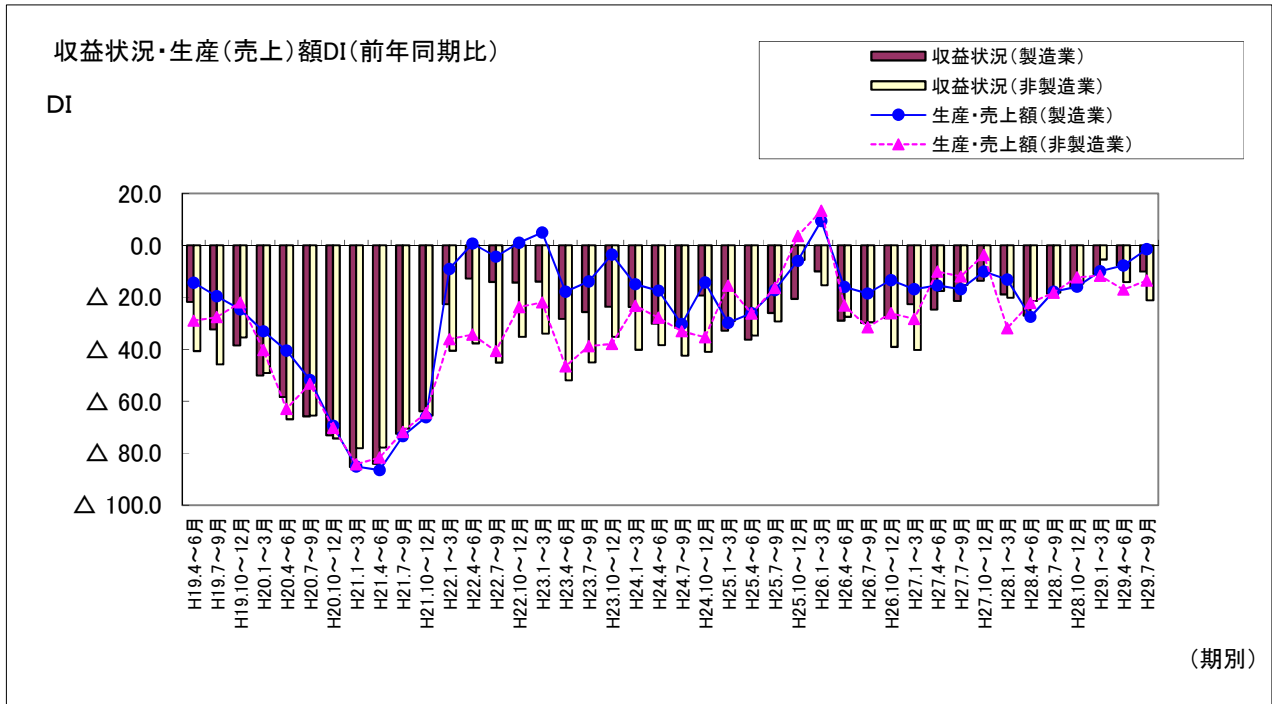
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、3ポイント減少の(-)16となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、6ポイント増加の(-)2となった。「収益状況」DI(前年同期比)は2ポイント減少の(-)10となった。

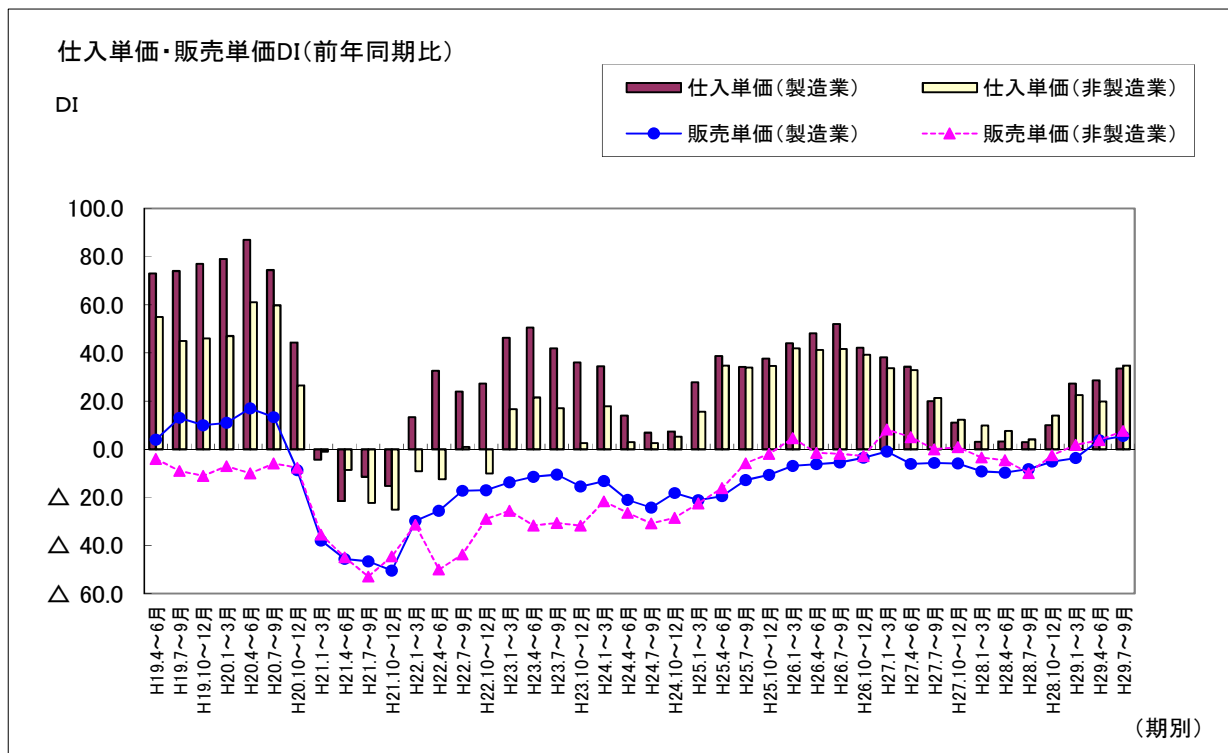
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(-)14となった。「収益状況」DI(前年同期比)については7ポイント減少の(-)21となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は2ポイント増加の(+ )6、「仕入単価」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(+ )34となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については4ポイント増加の(+ )8、「仕入単価」DI(前年同期比)は15ポイント増加の(+ )35となった。

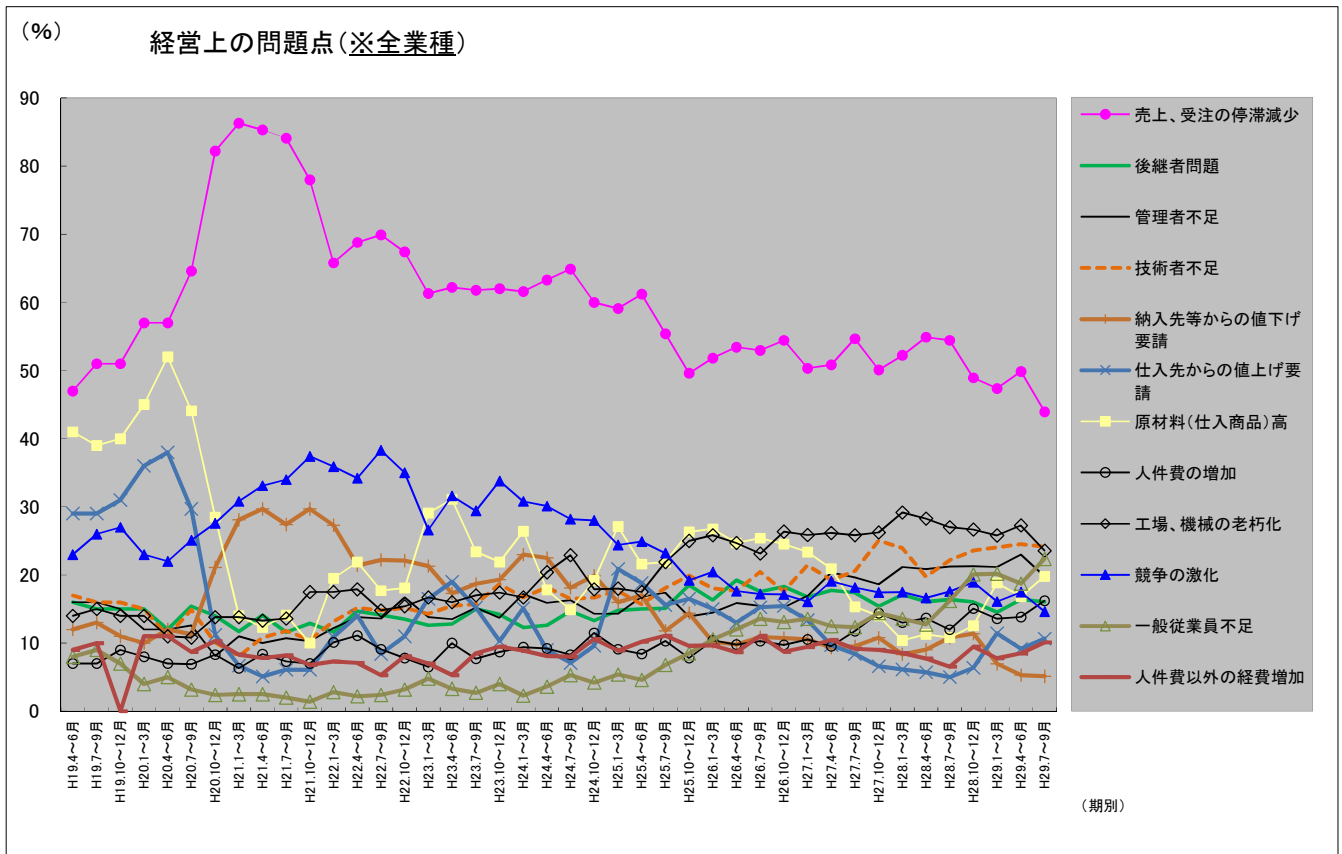


## ◆ 「経営上の問題点」について

### 非製造業は「一般従業員不足」に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が45%（前回より3%減少）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が29%（前回より4%減少）、「技術者不足」が27%（前回と横ばい）、「原材料（仕入商品）高」が22%（前回より3%増加）、「一般従業員不足」が20%（前回より1%増加）という結果となった。

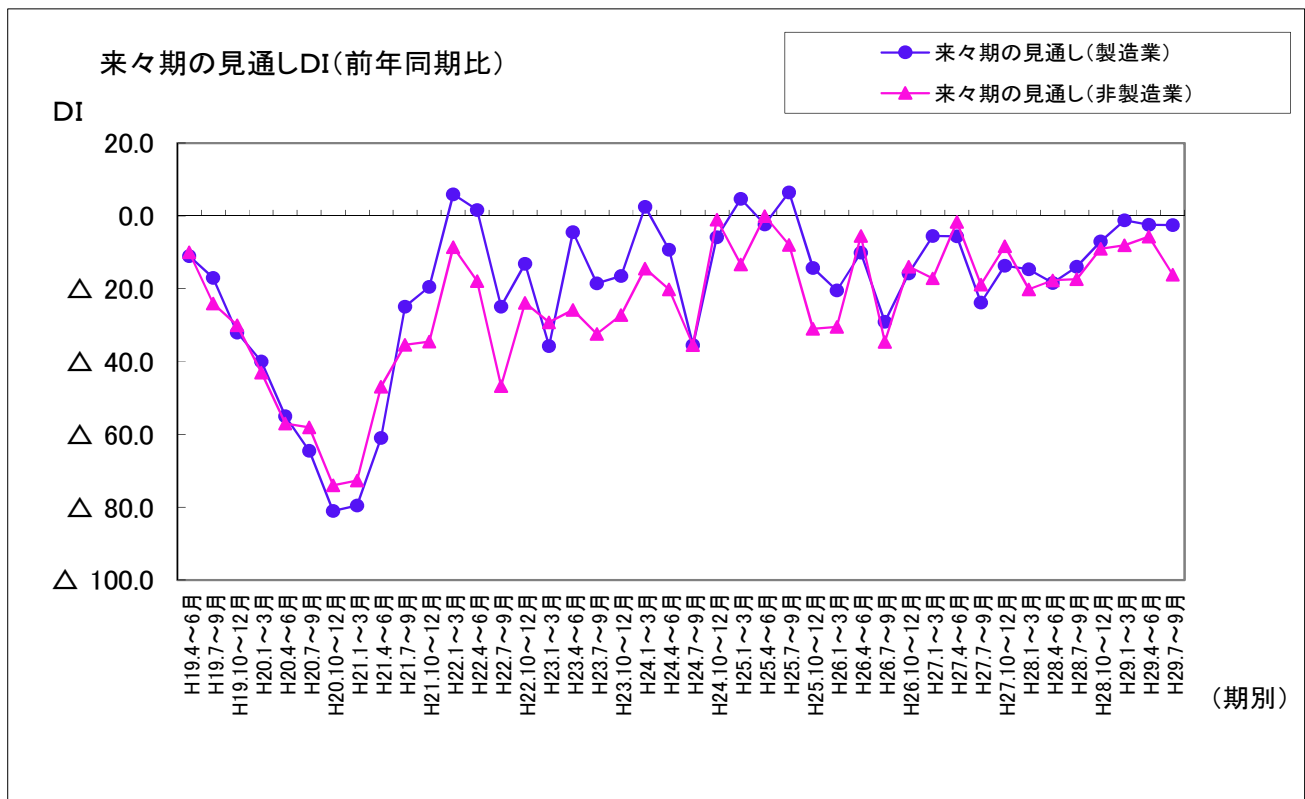
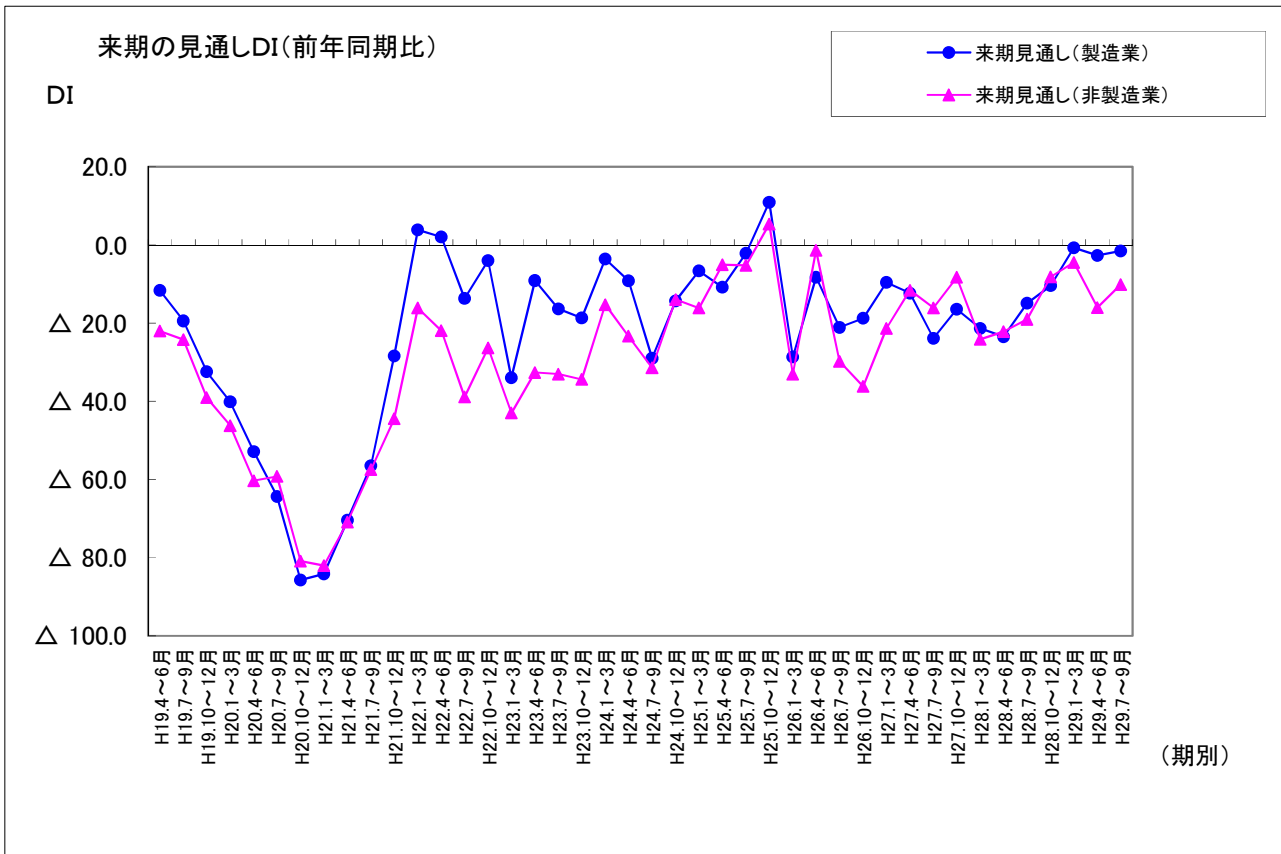
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が42%（前回より14%減少）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が29%（前回より11%増加）、「競争の激化」が29%（前回より2%減少）、「管理者不足」が22%（前回より4%減少）、「人件費の増加」が18%（前回と横ばい）と続いた。



◆ 「見通し」について

来期の見通しは、慎重な見方が続くものの緩やかな回復を期待

製造業の「来期の見通し(平成29年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(－)2となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成29年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(－)10となった。

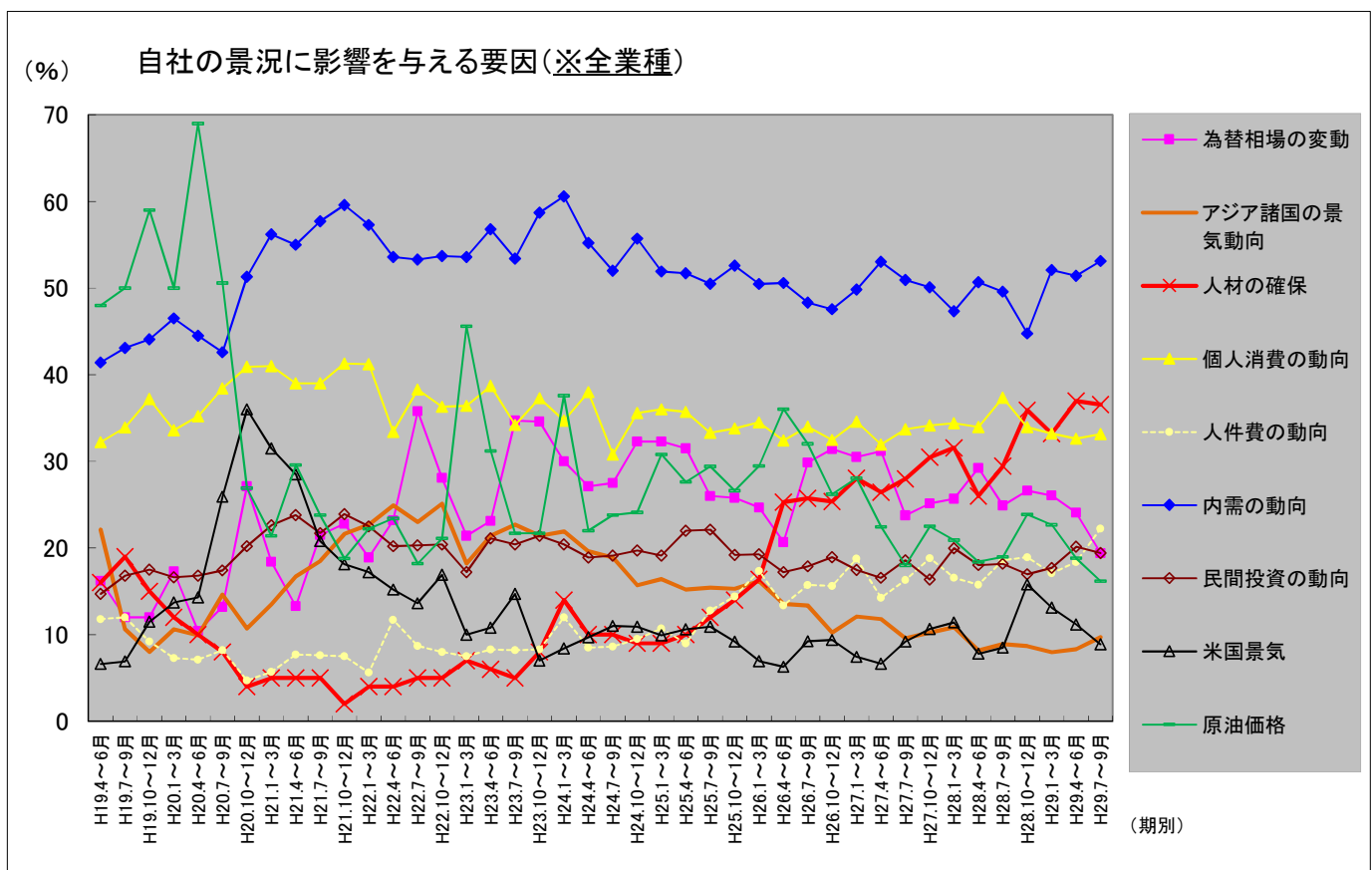


# ◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

## 製造業・非製造業ともに「内需の動向」が最上位に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が55%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「人材の確保」が36%（前回より1%減少）、「個人消費の動向」が31%（前回より1%増加）、「人件費の動向」が21%（前回より3%増加）、「為替相場の変動」が21%（前回より5%減少）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が47%（前回と横ばい）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が41%（前回より2%減少）、「人材の確保」が39%（前回より3%増加）、「民間投資の動向」が27%（前回より1%増加）、「人件費の動向」が26%（前回より7%増加）と続いた。



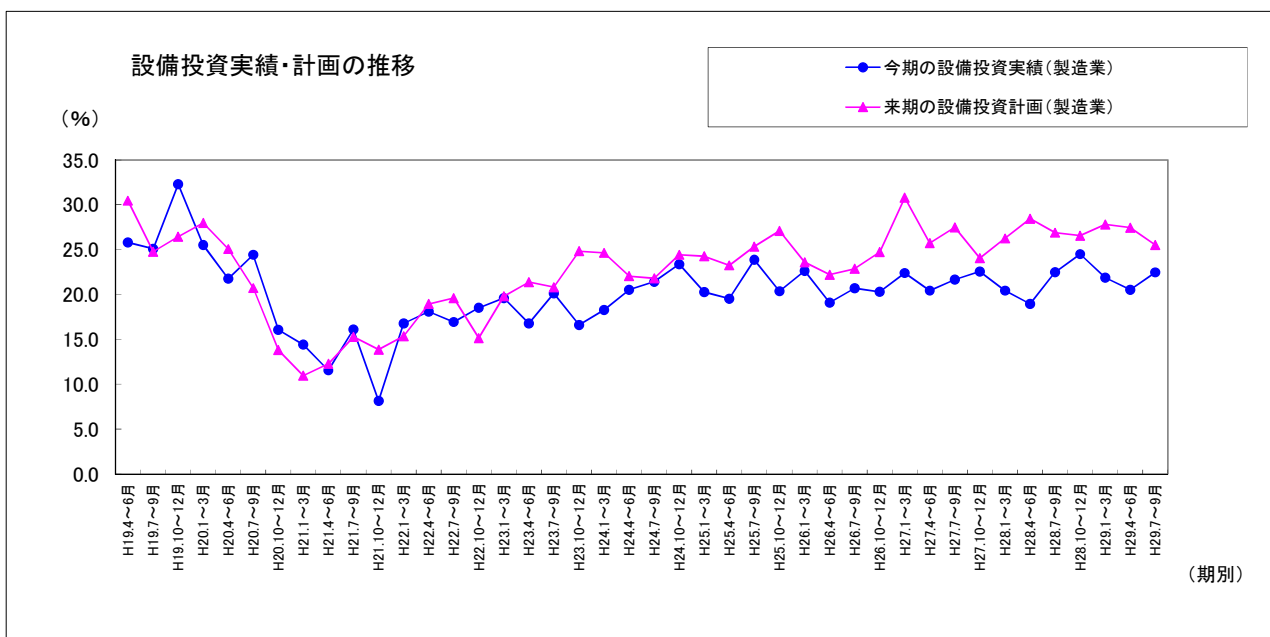
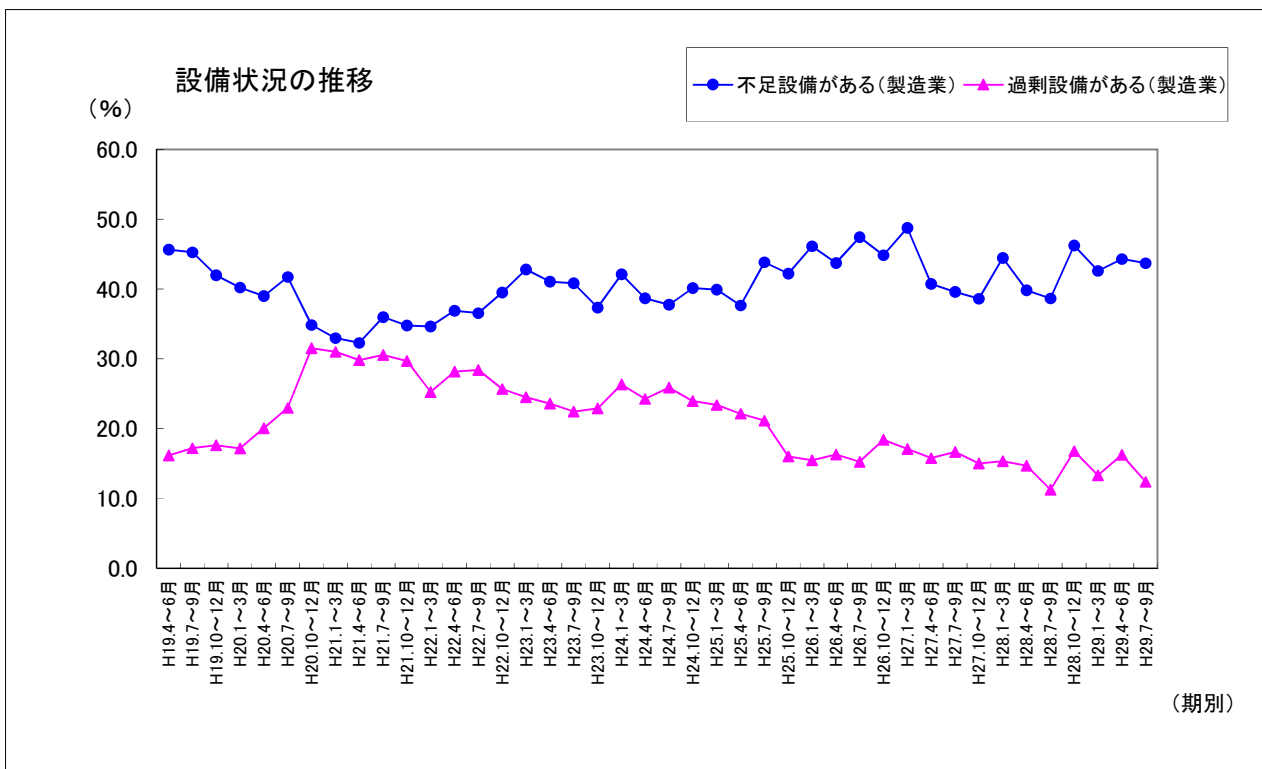
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は12%（前回より4%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は44%（前回と横ばい）となった。

また、製造業の「今期（平成29年7月～9月）に投資実施がある」と回答した企業は22%（前回より1%増加）、「来期以降（平成29年10月～平成30年3月）に投資計画がある」と回答した企業は26%（前回より1%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が58%（前回より2%減少）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が47%（前回より5%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が45%（前回より2%減少）、「生産性の向上」が34%（前回より7%減少）と続いた。

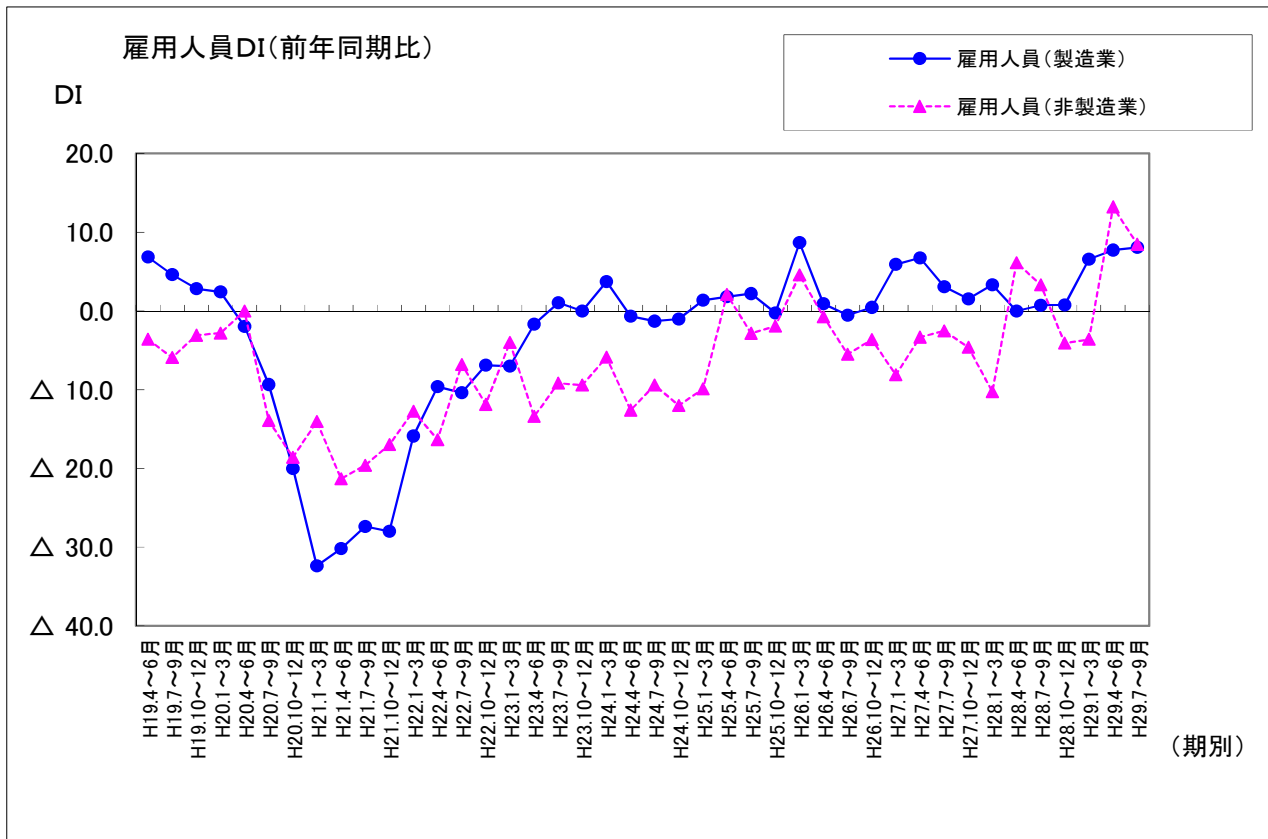
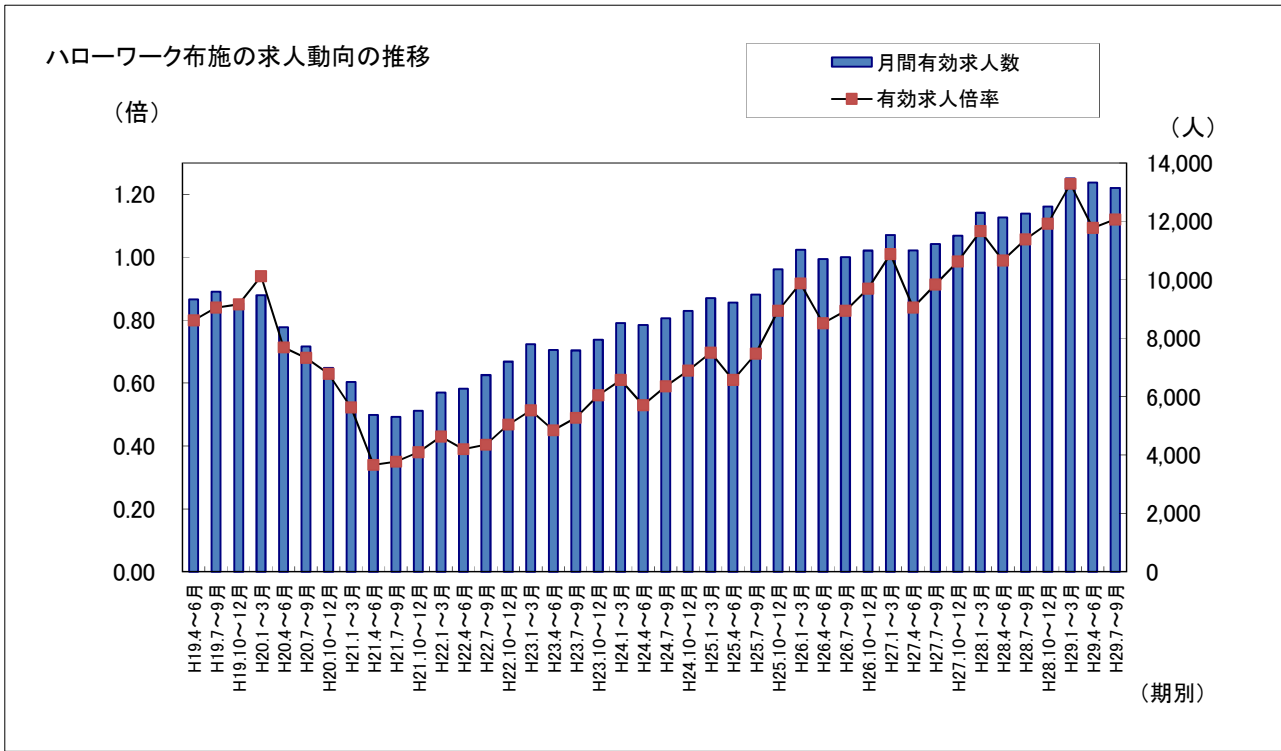


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成29年7月～9月期の3ヶ月平均は1.12となり、前期（平成29年4月～6月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時と横ばいの(+ )8、非製造業は、前回調査時より5ポイント減少の(+ )8となった。





## ◆まとめ

今期における「景況 DI(前年同期比)」については、市内製造業の景況は 5 期連続で改善し、非製造業の景況も改善した結果となった。市内中小企業の景況は、受注額・生産売上額等の各種指標が改善したものの、収益状況が悪化する中、先行きの見通しは慎重な見方も続く一方で、国の経済対策・補正予算に期待する声が聞かれるなど、緩やかな回復を期待する傾向がうかがえる。

また、今後の景況に影響を与える要因として、「求人募集を行っても応募がなく、採用ができない」との声や、「受注は改善したが、原材料費が高騰し、収益が上がらない。」との声も聞かれ、今後とも注視が必要である。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	396	36.4%
建設業	72	20	27.8%
運輸業	46	15	32.6%
卸売業	117	49	41.9%
小売業	84	11	13.1%
飲食業	22	5	22.7%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1500	514	34.3%

### <参考>従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

